

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落 合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	44,105	35,068	227,843
経常利益又は経常損失 () (百万円)	548	1,041	1,884
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	631	1,536	1,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	291	1,476	2,157
純資産額 (百万円)	29,524	29,593	31,390
総資産額 (百万円)	143,569	134,327	154,442
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	5.91	14.39	16.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.38		12.16
自己資本比率 (%)	20.5	22.0	20.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により、徐々に回復の動きを示したが、欧州債務問題を背景とした円高の進行や海外経済の停滞が企業業績に影響を及ぼす等、引き続き厳しい状況で推移した。

建設業界においては、復興関連の予算執行に伴い公共投資が増加したことに加え、民間建設投資にも改善の動きがみられたものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことから、受注環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、着実な成長基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした収益力の拡大や、総合的なコスト削減による企業競争力の向上等に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比9,037百万円減の35,068百万円、損益面では営業損失は1,065百万円（前年同四半期は630百万円の営業利益）、同じく経常損失は1,041百万円（前年同四半期は548百万円の経常利益）を、それぞれ計上した。これに、投資有価証券評価損439百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は1,536百万円（前年同四半期は631百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内民間工事の増加等により、前年同四半期比12,954百万円増の31,092百万円となった。

完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比5,263百万円減の28,452百万円となった。損益面については、270百万円のセグメント損失（前年同四半期は749百万円のセグメント利益）となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期比2,009百万円増の6,756百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比2,122百万円減の6,202百万円となった。損益面については、169百万円のセグメント損失（前年同四半期は481百万円のセグメント利益）となった。

(不動産事業)

不動産事業売上高については、前年同四半期比1,651百万円減の413百万円となった。セグメント利益については、前年同四半期比293百万円減の70百万円となった。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、有価証券が9,000百万円、未成工事支出金が7,369百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により30,276百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から20,114百万円減少し、134,327百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,662百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が15,332百万円減少したこと等により、負債合計は18,318百万円減少し、104,734百万円となった。

純資産の部は、配当を320百万円実施し、四半期純損失を1,536百万円計上したことにより、利益剰余金が減少した。また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金は減少したものの、為替相場の影響により為替換算調整勘定は増加した。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,796百万円減少し、29,593百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、震災復興の進展とともに、景気は回復基調に移行するものと期待されるが、欧州債務問題の長期化や電力供給の制約による企業活動への影響が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、復興推進に向けた公共投資が引き続き見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の本格的な回復にはなお時間を要する見通しであることから、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループにおいては、このような状況に対処すべく、中期経営計画に基づき、本格化する渋谷再開発事業や旺盛な需要が見込まれる海外事業に一段と注力する等、建設事業の着実な成長を目指すとともに、全社一体での更なるコストの低減に取り組み価格競争力を高める他、人材の育成・確保と風土改革の推進により、経営基盤の一層の強化を図り、企業価値の向上に不断の努力を重ねていく所存である。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は155百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、建設事業（建築）の受注実績が著しく増加した。これは、国内民間工事において、大規模な工場建設工事の受注があったことによるものである。

(受注実績)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	増減率(%)
建設事業（建築）（百万円）	18,137	31,092	12,954	71.4
建設事業（土木）（百万円）	4,746	6,756	2,009	42.3
合計（百万円）	22,883	37,848	14,964	65.4

(注) 当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		106,761		16,354		3,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,220		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,410	10,670,941	
単元未満株式	普通株式 37,575		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,220		14,220	0.01
計		14,220		14,220	0.01

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	14,234
受取手形・完成工事未収入金等	3 79,044	3 48,767
有価証券	-	9,000
未成工事支出金	12,113	19,482
不動産事業支出金	734	621
販売用不動産	526	429
材料貯蔵品	95	91
繰延税金資産	882	1,604
その他	9,693	7,819
貸倒引当金	233	205
流動資産合計	120,738	101,845
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,191
無形固定資産	327	314
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	13,075
長期貸付金	280	280
繰延税金資産	1,887	1,179
その他	2 3,678	2 3,626
貸倒引当金	2 186	2 186
投資その他の資産合計	19,196	17,976
固定資産合計	33,704	32,482
資産合計	154,442	134,327
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 83,067	3 67,735
短期借入金	8,095	2,096
未払法人税等	208	91
未成工事受入金	11,776	16,439
完成工事補償引当金	1,064	942
工事損失引当金	4,139	4,124
賞与引当金	1,330	1,615
訴訟損失引当金	384	384
預り金	4,993	3,768
その他	1,280	1,002
流動負債合計	116,340	98,199
固定負債		
長期借入金	2,444	2,396
退職給付引当金	3,674	3,578
その他	592	560
固定負債合計	6,711	6,534
負債合計	123,052	104,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	9,525
自己株式	38	38
株主資本合計	31,592	29,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	175
為替換算調整勘定	96	49
その他の包括利益累計額合計	266	225
少数株主持分	64	82
純資産合計	31,390	29,593
負債純資産合計	154,442	134,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	42,040	34,654
不動産事業売上高	2,065	413
売上高合計	44,105	35,068
売上原価		
完成工事原価	39,398	33,147
不動産事業売上原価	1,658	300
売上原価合計	41,056	33,448
売上総利益		
完成工事総利益	2,642	1,506
不動産事業総利益	406	113
売上総利益合計	3,049	1,619
販売費及び一般管理費	2,418	2,685
営業利益又は営業損失()	630	1,065
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	68	68
その他	33	47
営業外収益合計	121	119
営業外費用		
支払利息	27	25
持分法による投資損失	135	35
その他	40	34
営業外費用合計	203	95
経常利益又は経常損失()	548	1,041
特別利益		
持分変動利益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	439
特別損失合計	-	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	694	1,480
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	4	13
法人税等合計	42	37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	652	1,518
少数株主利益	20	18
四半期純利益又は四半期純損失()	631	1,536

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	652	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	44
為替換算調整勘定	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	78
その他の包括利益合計	360	41
四半期包括利益	291	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	1,495
少数株主に係る四半期包括利益	21	18

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務等）

(1) 保証債務

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	85百万円	85百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	90百万円	49百万円

合計(イ) + (ロ) 175 135

(2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

2 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額することとしている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1,140百万円	1,130百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	43百万円	12百万円
支払手形	9	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	142百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,715	8,324	2,065	44,105		44,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86		10	97	97	
計	33,802	8,324	2,076	44,203	97	44,105
セグメント利益	749	481	363	1,594	963	630

- (注)1 セグメント利益の調整額 963百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 964百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,452	6,202	413	35,068		35,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53		10	63	63	
計	28,505	6,202	424	35,132	63	35,068
セグメント利益又は損失()	270	169	70	370	694	1,065

- (注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 694百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 695百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	5.91	14.39
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	631	1,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	631	1,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,747	106,746
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)	0.38	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	590	
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額) (百万円)	(590)	
普通株式増加数 (千株)		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。